法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

スウェーデンの経済と中小企業政策

オカモト, ヨシユキ / 岡本, 義行 / OKAMOTO, Yoshiyuki

(出版者 / Publisher)
法政大学社会学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
社会志林 / Hosei journal of sociology and social sciences
(巻 / Volume)
47
(号 / Number)
3
(開始ページ / Start Page)
104
(終了ページ / End Page)
128
(発行年 / Year)
2001-03
(URL)
https://doi.org/10.15002/00015150

スウェーデンの経済と中小企業政策

岡　本　義　行

1. はじめに

スウェーデンはかっての輝きを失ったとはいえ，その先進的政策は「福祉国家モデル」としての価値を失っていない。福祉ばかりでなく自然環境を含めて，スウェーデンは独自のライフスタイルを追求しながら，積極的に実験的な社会建設を試みてきた。EU諸国のなかでも，スウェーデンは際だった特徴のある社会と経済を築いてきた。

スウェーデンは単に高い水準の福祉だけではなく，社会目標として平等な所得分配，貧困の克服，高い生活水準，そして低い失業率を実現しようとしてきた。実際，1980年代末までは，再分配政策が機能して「理想的な」社会の実現に成功したかにみえた。そうした一連の政策体系を「福祉国家政策」と呼ぶことにしよう。

いうまでもなく，高い所得水準と低い失業率だけとっても，その両立を達成することは非常に難しい。それを支える経済的基盤が不可欠であるから，国の産業競争力が問われる。高い所得水準を維持しながら，すなわち高い労働コストを負担しながら国際競争力を獲得するには，競争優位を獲得するための経済政策や制度づくりが必要である。

ところが，1990年代になるとスウェーデン経済は変調をきたす。福祉国家政策の副作用によって，1980年代から徐々に「慢性病」に冒されたともいえる。1991年には経済はマイナス成長に陥った。失業率が急増して対外経常収支は赤字に転落した。これに対応するため政府の財政赤字が急増した。突然の経済的変調にはさまざまな原因が指摘されている。有力な説明はスウェーデン経済の相対的優位が崩れたというものである。

スウェーデン経済の競争力低下は「福祉国家政策」の帰結であるとみなすことができるだろうか。「福祉国家政策」には「アキレス腱」が存在する。「福祉国家政策」のもとで，高い労働モラールを引き出すことは容易ではないし，長期間の教育や熟

練に耐えさせることは難しいからである。

こうした課題に対応するために1980年代後半から，スウェーデン政府は租税制度の改革など「福祉国家政策」の改革を開始した。それまで大企業に有利であった政策体系から，中小企業育成にも力を入れ始めた。また，技術者や熟練工を重視するプログラムを取り入れた。

以下では，スウェーデンの「福祉国家政策」を支える経済的基盤を検証する。さらに，1990年代の政策転換について述べたい。2.では，スウェーデン経済の現状と国際競争力を検討する。3.において，スウェーデンが追求してきた「福祉国家政策」の概要とその政策的帰結を述べる。4.でスウェーデンの経済構造と特徴について述べたい。5.において，現在政府が進めている新規開業の促進策や中小企業政策について述べたい。6.では中小企業と支援体制をヨンショーピンとグノーハの事例でみたい。7.でスウェーデン経済と政策の今後について簡単に議論したい。

2. スウェーデン経済の現況と国際競争力

スウェーデン経済の1990年代における突然の変調からみることとしよう（表1）。1980年代後半の成長率はとくに高くはなかったが，不動産価格の上昇ともなう好景気が持続した。失業率は1980年代には平均して4%を下回る水準にあったが，1980年代末には1.6%をきる水準にまで低下していた。当然，景気循環の観点からは，景気後退があっても不思議ではなかった。1990年代にはいると，経済成長率が低下して，1991年から3年間にわたってマイナス成長が続いた。1990～3年の間，GDPが5%減少し，工業生産額は8%，そして小売売上高も13%ほど減少した。

表1　スウェーデンのマクロ経済指標

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
経済成長率（前年比）	3.1	2.3	2.4	1.4	−1.0	−1.4	−2.2	3.3	3.9	1.3
民間消費（前年比）	4.6	2.4	1.2	−0.4	0.9	−1.4	−3.1	1.8	0.8	1.3
総資本形成（前年比）	8.2	6.6	11.3	1.3	−8.9	−10.8	−17.2	2.0	12.4	3.7
工業生産（前年比）	2.8	2.9	2.9	0.2	−5.2	−1.0	0.5	11.9	9.1	2.1
対外経常収支（10億ドル）	0.0	−0.6	−3.0	−6.2	−4.7	−8.7	−4.1	0.7	4.9	5.9
雇用者数（前年比）	1.0	1.0	1.8	1.0	−2.0	−4.5	−5.5	−1.0	1.6	−0.9
失業率	2.0	1.7	1.5	1.6	3.0	5.3	8.2	7.9	7.7	8.1
賃金上昇率（前年比）	8.3	9.2	12.8	12.5	5.0	−1.3	−1.8	3.5	4.3	6.1
財政赤字（10億クローネ）	34.7	45.2	74.8	63.4	−5.7	−82.0	−135.7	−136.0	−108.5	−29.2

出所：OECD：Economic Survey（Sweden, 1998）

表2　一人当りGDPと労働生産性伸び率の国際比較

（労働生産性伸び率）

	1970	1980	1990	1994	1970－95
	OECDの平均＝100				%
オーストラリア	104.1	102.1	99.6	98.6	1.5
カナダ	108.0	117.9	114.4	109.4	1.2
デンマーク	106.3	102.9	103.4	110.2	1.8
フランス	106.0	110.7	108.4	103.0	2.2
ドイツ	94.5	98.9	99.9	105.5	1.6
イタリア	89.4	99.6	101.7	100.2	2.5
日本	84.7	94.2	110.0	111.3	2.6
スペイン	66.8	69.0	73.7	72.8	3.0
スウェーデン	114.9	108.8	106.3	93.4	1.5
イギリス	97.7	94.6	99.2	94.7	1.9
アメリカ	147.7	139.9	137.3	136.8	0.9

注：購買力平価
出所：OECD, National Accounts

この景気後退はそれまでになく深刻であったが，既に述べたような構造的要因も指摘された。1991年から突然上昇し始めた失業率は，1993年以後8%の水準に張り付いている。雇用者数は12%減少した。とくに，若年失業率は大幅に上昇して，20%台にまで増加した。

直接の原因はそれまでに経験したことのないほどの内需の落ち込みである。民間消費も低迷した。この時期，家計の貯蓄率が急激に上昇する一方で，設備投資は減少して粗資本形成は3分の1の水準にまで急減した。

失業率の急増と不況対策による財政負担が増加して，フロー・レベルの財政赤字はGDP比13%に拡大した。対外収支のバランスは輸入の伸びが小さかったために，その後は若干改善した。

今回の景気後退以前から国際競争力の傾向的な低下がみられる（表2）。この点に関してはスウェーデン国内で「コスト危機」と名付けられた論争があった。しかし，対外収支がそれほど悪化しなかったから，国際競争力の低下はさして重要視されなかった。むしろ，物価の抑制が優先されて，クローネの切り下げが遅れたといわれている。実際には，市場圧力に屈するという形で切り下げに追い込まれた。しかし，クローネの為替相場が下落したにもかかわらず，輸出は伸びなかった。

1994年には，スウェーデン経済はマイナス成長から脱した。1995年末から96年初頭にかけて，回復は踊り場の様相を呈したけれども，その後は回復基調を続けている。その原動力は輸出である。同時に，民間消費と設備投資も低金利のもとで回復し，内需も重要な役割を果たした。他方で，貯蓄が減少している。失業率は8

表3　アクティブ労働市場プログラム（参加者）

	1984	1989	1994
供給サイドの施策			
労働市場における訓練	28	64	27
企業内訓練	2	6	1
再配置訓練			6
若年者対策	23	9	
若年者訓練スキーム			24
労働生活改善			20
需要サイドの施策			
救援労働	31	15	8
自営支援	1	2	4
雇用助成金	16	5	10

注：全体に占める割合（%）
出所：財務省データより作成

表4　所得分配の国際比較

	スウェーデン	カナダ	アメリカ	イギリス	ドイツ	ノルエー
要素所得の分配						
最下位	6.5	5.4	4.2	4.0	2.3	4.4
最上位	33.2	36.0	38.8	36.3	44.7	34.9
全所得の分配						
最下位	13.7	9.5	7.5	10.9	10.7	12.0
最上位	27.1	33.2	35.9	31.9	38.2	30.3
可処分所得の分配						
最下位	16.4	10.8	9.0	12.4	13.1	14.7
最上位	24.2	31.4	32.0	30.6	36.2	27.2

注：家計粗所得の5分位最下位と最上位における所得シェアー
出所：OECD, ECDNOMIC SURVEY SWEDEN 1990−91 p.74

%と依然として高い水準にある。「アクティブな」雇用対策によって救済された労働者の割合は国際的にみても高い水準にある[1)]（表3）。

スウェーデンの賃金は労使の中央交渉で決定されるが，独特の賃金政策が追求されてきた。賃金は1995年に妥結した3年間の協定では緩やかな上昇にとどまった。高水準の失業率を背景として，1997年の部分的な1年改定は微調整の範囲であった。1998年の全面的な改定も大きな賃金上昇をもたらさなかった。賃金コストの上昇を通じて国際競争力に影響するという意味では，この間の賃金交渉やマクロ的な金融政策は決定的な役割を果たしたといえる。物価の安定はスウェーデン経済にとって重要な政策課題となっていたからである。

スウェーデンでは賃金格差の縮小が伝統的な賃金政策として国民的なコンセンサスを得てきた（表4）。それは労使の賃金協定における前提である。こうした硬直した賃金体系のもとで，雇用を拡大することは容易ではない。構造的に熟練労働者

が不足しているため，この市場セグメントでは熟練労働者に対する超過需要が生まれる。賃金格差の幅を維持しながら，失業率全体を低下させることは非常に難しいように思われる。賃金体系の弾力化という問題を解決せずに雇用を増大させることは，物価上昇の危険を抱えることとなるだろう。

EU の通貨統合に向けたプログラムのもとで，スウェーデンも財政政策の適合が要求された。1995～98 年には，財政政策の収斂化プログラムが実行に移された。課税強化と歳出削減によって，中央政府は財政支出を GDP 比 8%も削減する必要があった。地方政府も1998 年までに GDP 比 2%の支出を削減しなければならなかった。1994 年の時点で，中央政府は GDP 比 10%を越える財政赤字があったからである[2)]。クローネの切り上げ，公営企業の民営化，そして政府の資産売却によって，1994 年以来中央政府は財政赤字の削減に着手して，1998 年には財政赤字はほぼゼロに近づいた。

公的部門の支出削減とともに減税が根本的には必要である。しかし，逼迫した財政事情のもとで，実際には増税と支出削減の組み合わせが選択されてきた。スウェーデンの税負担レベルは OECD 諸国の中ではデンマークに匹敵する高水準である。それは貯蓄を抑制させるばかりでなく，労働供給や教育投資に対して影響を与える。

社会福祉に対する支出はスウェーデン社会の平等主義的信念に深く根ざしている。しかし，過剰な社会的目標の追求は個人の動機付けとは独立に所得を再分配をする結果となる。とくに，個人のライフサイクルにおける異時点間の再配分を越えて，個人間の所得再分配がなされてきた。主要な収入を所得移転に依存する人々の比率が 30 年間に 16%から 30%にまで拡大してきたのである。これが調整されなければ，人口の老齢化が進むにつれて，この傾向はさらに強まるだろう。

長期的な財政再建のためには，社会福祉制度と税制度の本格的な改革に手を付けねばならない。後に述べるように，1980 年末から部分的ではあるが，税制度の改革に着手した[3)]。これが 1990 年代初頭の景気後退を拡大したともいわれている。ともかく，公的支出の削減，租税ベースの拡大や限界税率の低下による税額の削減，そして年金制度の改革などをさらに進める必要性が指摘されている。

ところで，平等な福祉社会を実現するという政策目標はかなりの程度成功を収めたとしても，公的部門の肥大化のように（図 1），いくつかの「副作用」ともいえる現象が現れている。それが産業競争力の低下である。生産性の高さが福祉社会を支えてきたのであるが，「コスト危機」は生産性が十分に上昇しないという問題でもある。

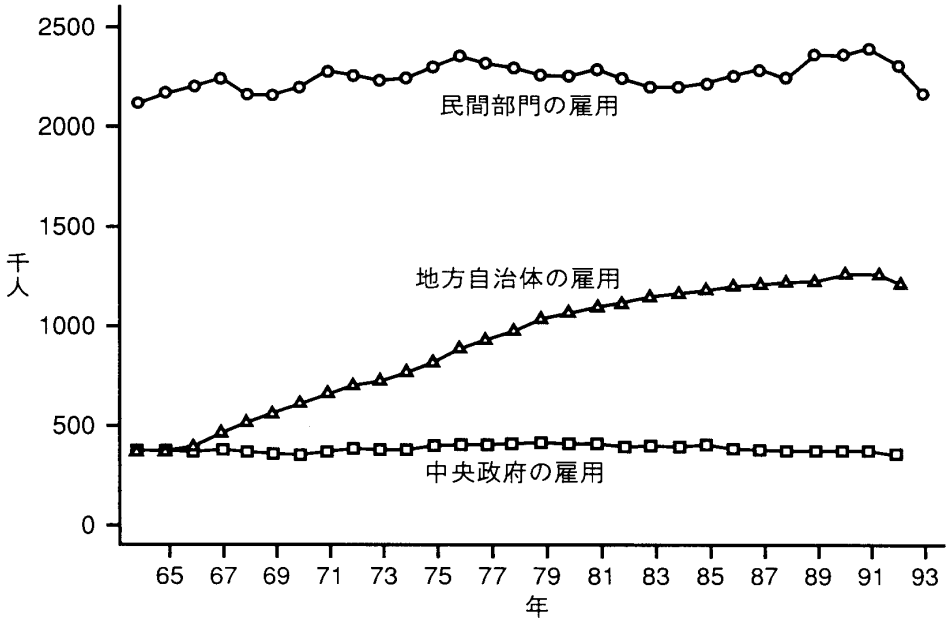

図1　部門別雇用の変化

1990年代の半ば，経済指標は景気の回復を示している。しかし，雇用に関する指標は依然として改善していない。1990年代における景気後退と失業率の上昇は，循環的要因というよりも構造的要因によるものではないかと疑がう理由はある。その原因として，「福祉国家政策」が産業活動に中立的ではなかった点をみることとしよう。

3. 福祉政策とその帰結

スウェーデンの政策は最低限の所得補助や保健・教育サービスの給付といった当初の目標から，1960年代以後は経済的保障と平等の追求という「福祉国家政策」に転換した。たとえば，1960年には所得に連動した年金が導入された。今日では，あらゆる市民に社会的サービスが提供されているが，他国とは異なりそれらはほとんど公的に給付されてきた。充実した社会サービス，平等な社会，高い生活水準を同時に実現した福祉社会は，スウェーデン・モデルとして高く評価される。

そのためには高い代価を支払わねばならなかった。いうまでもなく，国民は高い税金を負担しなければならない[4)]。社会福祉サービスを供給するためは，1960年代には全労働者の14%の労働者を必要としたが，1970年代にはさらに上昇して22%に達した。80年代になると，福祉に対する支出を抑制する政策に転換したけれども，1980年代末にはその比率は26%であった。1992年，教育，児童手当，保健，住宅，失業手当などの社会的サービスに対する支出は，実にGDPの44.3%に達した。

表5　政府支出の国際比較

	歳出総額	うち消費	社会保障移転額	歳入総額	うち税収
スウェーデン	72	28	20	58	51
アメリカ	35	18	14	31	31
日本	34	10	12	34	30
デンマーク	63	26	19	59	51
フランス	55	19	24	49	45
ドイツ	49	20	18	46	43
イタリア	56	18	19	47	43
ノルエー	57	22	21	54	46
スペイン	48	18	17	40	36
イギリス	44	22	14	36	32

注：GDPに対する割合（%）
注：1993年
出所：OECD

スウェーデンの福祉サービスにはいくつかの特徴がみられる。通常，社会的サービス支出は一人当り所得とともに増加する。スウェーデンの一人当り所得は他の北欧諸国と大きな差はないが，社会サービス支出のレベルには格差が存在する。また，疾病手当などを除けば，個々の福祉プログラムの水準は他国と比較しても高くはないが，社会支出総額ははるかに多いのである（表5)。社会サービス支出の増加は手当や給付の水準が高まったことが原因である。

スウェーデンの平等化政策も際だっている。一次所得の格差が小さいばかりでなく，移転による再分配が所得格差をさらに縮小させる。家計の所得移転はGDPの4分の1に及ぶが，税負担もOECDのなかで最高水準にある。しかし，年金のように，所得移転の多くは個人のライフサイクルにおける移転であり，ある個人にとっての拠出額と受給額の関係は弱いのである。

1970年代における公的部門の急激な拡大は，高水準の社会サービスとともに無駄を生み出した。GDPに占める政府支出は1970年までは他国と比較するとほぼ同一水準であったが，1980年代には63%，そして1990年代には70%に達した。その結果，公的部門の生産性は低下した[5)]。1980年時点で他の北欧諸国と比較すると，スウェーデンの公的サービスは非常に高コストとなっていた。たとえば，児童福祉のコストについては他の北欧諸国の2倍であった。80年代になると，政策転換によって生産性はいくらか改善がみられた。

同時に，公的部門，とくに地方の公的部門の雇用が増加し続けた[6)]。そして，GDPに占める公的部門の割合は，しばしば指摘されるように，先進国でも最も高い水準に達している。地方の公共部門では，労働時間は1980年には年間1300時

間近くまで低下したのである。

家計所得の分配は先進諸国と比較して「平等に」構想されてきた[7]。就業者の時間当たり賃金の格差が小さいばかりでなく，労働時間も平等に配分されてきた。これはEU諸国の中で例外的に低い失業率の原因でもある。ある種のワークシェアリングがおこなわれてきたといってよいかもしれない[8]。

1970年代から経済的なパフォーマンスは徐々に低下し始めたようにみえる[9]。1970年には一人当り所得はOECD諸国中3位であったが，1990年には8位に低下し，1993年に17位にまで低下した。いうまでもなく，先進国の中で相対的な成長率は低下していた。

スウェーデンの生産性は第二次世界大戦後1950年にはOECD諸国の中でも相対的に高い水準にあった。その後，他の諸国の経済的復興にともない，国際比較でみたスウェーデンの相対的な生産性は低下してきた。民間部門の労働生産性伸び率および全要素生産性伸び率は，1960年以後先進国中で最低水準にある。

スウェーデンの追求してきた「福祉国家政策」は，高い税金，中央における労使交渉による賃金決定，そして市場経済への政府の介入を必要とした。そこで，スウェーデンの福祉社会はどのようにして貧困を克服してきたか，そして1990年まで低い成長率のもとで小さい賃金格差を維持できたかをみよう。

経済成長率と生産性の伸び率の低さは，公的部門の大きさと肥大に原因の一端があることは明らかである。社会サービスは無料か低価格で提供されるために，超過需要が生じる。それは資源の無駄遣いを意味するばかりでなく，経済全体の資源配分にも影響せざるをえない。

1990年代まで，低水準の失業率を維持できた最大の理由は公的部門における雇用の増大であった。長期休暇，非労働時間に対する手当，あるいは高い限界税率などが追加的な雇用を生み出した。また，寛容な産休手当，全日制の保育，そして全日制の学校などによって，女性の労働参加率が他国よりも上昇した。女性は子供の世話を社会的に担うという役割で労働力となり雇用を増加させてきた。また，多くの仕事はパートタイムであり，産前産後休暇，親族介護休暇，移民のための休暇，教育のための休暇，労働組合活動のための休暇など，多様な形で休暇が合法的にとれる。こうした休暇も雇用の増加に貢献した。

早期退職が有利な条件で可能であり，同一世代の13%が利用している。障害保険を容易にしかも有利に受給できるため，急速に利用が拡大してきた。さらに，福祉プログラムに基づく所得移転の多くは移転直前の賃金水準と結びついているから，

ともかく職についているというインセンティブが存在して雇用は増加する。

ところで，「アクティブな」労働政策として，幅広い職業訓練，公的部門の短期雇用，雇用に対する補助金，若年に対する職業プログラム，あるいは寛容な失業保険などを整備してきた。1990年には，政府はこの政策にGDPの3%を支出した。また，税制と所得移転制度は所得の不平等を補正するようつくられてきた。失業者に対する措置はいうまでもなく，手厚い社会福祉サービスが整備されてきた[10]。

こうした「福祉国家政策」の結果，政府が経済全体に介入する割合は上昇して，公的部門はGDP比70%を越える水準に達した。民間部門の就業者数は数十年間ほとんど増加していないことを考慮すれば，スウェーデンの「貧困」の克服は公的部門に依存してきたといえる。社会サービスの充実と「貧困」の克服が公的部門の雇用を拡大してきたのである。これが雇用増大と福祉充実を同時に実現した成功の理由である。

「福祉国家政策」のもう一つの柱は平等化である。平等化のために労働者の賃金格差を縮小してきた。スウェーデンでは労使間の中央交渉という協定の枠組みで賃金決定してきた。労使の間で平等化の社会的コンセンサスが存在したのである。

労働者の賃金格差が縮小するということは，熟練労働者や技能者の賃金が相対的に低下することであり，未熟練労働者の賃金が相対的に上昇することである。熟練労働者に対する需要が高くなり，熟練労働者の不足が労働市場で生じる[11]。労働者の側では賃金格差が小さいので熟練度を高める誘因は低いので，労働市場では熟練労働者の供給は減少する。

賃金格差が自由な労働市場で決定されるよりも小さいならば，相対的に賃金水準の低い熟練労働者や教育水準の高い人材から雇用されるだろう。熟練度や教育水準の低い労働者は職場が得られずに失業するはずである。しかし，実際には，こうした現象はスウェーデンでは起こらなかった。既に述べたように，公共部門の雇用が増加してきたからである。

そうした状況もとでは，労働者は高い技能やより高い賃金を獲得しようとするインセンティブは小さい。したがって，スウェーデンでは，これも既に述べた理由で職を得ようとする意欲は高いけれども，労働に対する意欲や労働の質を高める動機は高まらないのである。

実際，教育投資に対する収益率が低下[12]して，人的資本への投資は減少した。1970年代にはスウェーデンの平均的教育期間は短縮した。1980年代後半になると，熟練労働者の不足が問題となり，教育投資に対する収益率は上昇して教育期間

が延長し始めた。高学歴に対するプレミアム賃金が導入されたのである[13]。これは賃金協定を空洞化させて，逆に賃金格差を拡大させたにちがいない。

ところで，失業保険などの福祉制度の充実にもかかわらず，労働者が職を得ようとする理由は社会的プログラムが雇用と結びつけられているからである。職がなければ福祉サービスが得られない仕組みが機能しているからである。しかし，限界税率が高いため，賃金のより高い職を求める努力の対価は小さい。その結果，労働者の流動性は小さい。労働者にとって適切な職が得られているかどうかは疑わしい。社会的観点からしても，人材の資源配分が歪められている可能性がある。これは労働生産性に影響しているかもしれない。

1980年代後半から，社会サービスの供給体制の効率性を高め，コストを削減するために社会福祉制度の改革に着手しようとしたが，実際にその必要性が強く認識されたのは1990年代の深刻な経済的危機に陥ってからである。たとえば，乱用が叫ばれていた傷病手当に対する改正が実施され，この制度の利用が急減したといわれる。

改革の方向は自治体への権限委譲を通して社会的サービスのシステムの効率化であり，社会的サービスの供給に競争メカニズムを導入することである。所得移転の制度を見直すことでもある。失業率の急増に対して，政府は「アクティブな」政策で対処してきたが，1993～4年には，そのコストがGDPの6%にまで達した。しかし，失業率の目覚ましい改善はみられない。

公営企業の民営化も実施され始めた。市場経済に対して政府は直接介入してきたし，生産活動への関与とともに各種の規制が実施してきた。

一国として高い所得が生み出せなければ再分配の仕組みは維持できない。福祉国家を支えるためには，経済活動の効率性や競争力が不可欠である。国際的な競争力を維持するには継続的な生産性の上昇が必要である。失業率の急増は民間部門で起こったことをみれば，スウェーデン経済の競争力低下が疑われる。その原因はこれまでの議論から容易に推測できる。つぎに産業の視点からスウェーデン経済をみることとしよう。

4. 産業構造と政府の経済活動

1990年代には若干の改善がみられたものの，1960年頃から30年間をとってみると，スウェーデンの経済成果は芳しいものではなかった。一人当りGDPの伸び，労働生産性伸び率，そして全要素生産性上昇率などの指標は他のOECD先進国と

表6　産業別の労働生産性の国際比較

	アメリカ	日本	ドイツ	フランス	イギリス	オランダ	スウェーデン	
	1993	1993	1992	1993	1993	1993	1993	1987
食料，飲料，タバコ	100.0	35.6	82.6	87.0	41.7	74.3	74.3	57.3
繊維，衣服，靴	78.3	41.9	70.3	67.1	51.5	69.8	69.8	60.8
木工品、家具	57.0	17.6	50.6	55.3	28.1	75.4	75.4	64.1
紙製品、印刷	85.0	49.7	56.6	64.3	76.4	100.0	100.0	100.0
化学品	66.9	52.6	50.9	56.9	79.7	93.8	93.8	72.4
非鉄金属品	81.8	62.9	73.9	99.4	70.6	85.0	85.0	75.5
基礎金属品	76.8	78.3	78.0	63.3	61.4	100.0	100.0	93.3
金属品	68.9	67.6	67.2	46.4	42.5	100.0	100.0	100.0
機械、設備	100.0	67.4	58.7	67.3	47.9	46.2	46.2	66.5
電気機械	80.3	89.0	54.0	78.9	48.2	100.0	100.0	75.6
輸送機器	88.4	100.0	82.6	85.0	47.8	56.3	56.3	55.8
その他製造	100.0	41.4	39.6	31.4	43.5	48.4	48.4	67.0
製造業全体	100.0	76.6	81.3	84.2	64.1	93.7	93.7	82.0

注：1993年の製造業
注：労働時間当たりの付加価値額で，生産性の最も高い国の値を100とする。
出所：OECD Economic Survey Sweden 1996－97, p.127 表17

表7　スウェーデンの企業規模

企業規模（従業員数）

	0～4	5～19	20～199	200～1899	2000以上
企業数（%）	77.6	15.8	5.8	0.6	0.1
従業員数（%）	3.6	8.6	17.8	22.6	47.6

注：1994年
注：製造業
出所：OECD Economic Survey Sweden 1996－97, p.133　表40より作成

比較して最も低い水準にあった[14]。最大の理由は産業部門が国際的な市場と技術革新の変化に十分対応できなかったことにあると思われる。第三次産業，とくに公共サービスと民間のサービス産業が肥大してきたが，こうした部門では生産性の上昇は難しい。公共サービスの生産性の伸びはむしろ1990年頃まで低下した。

製造業の生産性も全体として必ずしも大きく伸びたわけではない。高い生産性によって国際競争力を持つ産業も存在した（表6）。たとえば伝統的に紙製品・印刷業や金属機械産業は強い競争力を維持してきたし，1990年代になると電気機械や金属材料が世界的にみても競争力のある産業となった。これらは少数の多国籍企業によるものであり，産業の集中度は高く輸出比率も高い。しかし，小売業，建設業，そして電力業については，競争力を改善する余地は大きかった。1990年代の改革以前には，政府によっていくつかの産業は規制されていた。とくに通信産業の生産性はかなり低い水準にあった。

スウェーデンの経済の特徴として，他のOECD諸国と比較して企業規模が大き

いことが指摘されてきた。従業員数200名以上の「比較的規模の大きな企業」は企業数で全企業の0.7%でしかないが，従業員数では70%を超えている（表7)。従業員2000名以上の大企業で働く従業員の割合は全就業者の47.6%に達している。とくに製造業でこの傾向は顕著である。

他方で，200名未満の企業における従業員数は30%に満たない。このように中小企業の比重は低い。中小企業の総数は46万社であり，140万人を雇用している。大部分がサービス産業で活動している。非製造業，とりわけ建設業と小売業では，小企業の割合がかなり高い[15)]。

しかし，雇用の創出に関して，1985～89年の間，90%以上が従業員200名未満の中小企業で生まれている。さらに，全体の約80%は中小企業のサービス業が創出している。とくに専門サービスを提供する中小企業が大きな役割を果たしており，高い技能を持ち高い賃金を得ていた従業員が創業者となっている。中小企業における雇用創出は大部分が既に存在する企業の成長にともなうものではなく，新会社のスタートアップによるものであった。

スウェーデンの産業構造は大企業を核として構成されていることから容易に推論できるように，「スケールメリット」を基盤とした産業が最も大きな付加価値を生産している[16)]。また，紙製品のように，「自然資源」を基盤とした産業も大きな比重を占めている。しかし，「自然資源」に基盤とする産業や「労働」を基盤とした産業については，産業規模が縮小している。付加価値の生産額ではまだ小さいけれども，成長が著しい業種は「科学技術」を基盤としたものである。たとえば製薬業であり，高度な技術を背景とした金属産業である。「スケールメリット」を基盤とする産業もこの20年以上にわたって成長してきた。また，技術革新や製品差別化を企業戦略とする「特殊製品の供給者」としての産業も比較的大きな位置を占めている。

製造業を「ハイテク産業」，「ミドルテク産業」，そして「ローテク産業」に分類すると，1993年には「ローテク産業」は付加価値総額の53.5%を生産した。そして，「ミドルテク産業」は29.7%，「ハイテク産業」は16.8%であった。「ハイテク産業」と「ミドルテク産業」の成長は著しいが，「ローテク産業」の衰退はそれ以上に進んでいる。このようしてスウェーデン経済の産業構造は転換しつつあるようにもみえる。「ハイテク産業」は電気機械や化学のように雇用を増加させ，生産性を上昇させたことは事実である。しかし，「ローテク産業」の割合はOECD諸国の中でも最も大きく，スウェーデンは産業構造の転換に遅れたといえる。

ところが，スウェーデンの研究開発費に対する支出は，1993年でGDPの3.5%であり，OECD諸国では最高の水準にある。これは民間の研究開発費についても研究開発費の総額についてもいえる。しかも，研究開発費の伸び率についてもOECD諸国の中でも最も高い水準にある。とくに，民間の研究開発投資が1990年代になって急速に伸びている。これは一握りの多国籍企業によるもである。

製造業において付加価値額に占める研究開発投資額の比率でも，OECD諸国のなかで最も高い水準にある。この比率は多国籍企業が関わる四種類の製品について突出している。すなわち，電子技術製品，輸送機器，製薬，そして機械であり，その研究開発投資額は85%を占めている。とくに通信産業と製薬業における研究開発投資が1991年に全業種の42%まで増加した。一部の先端産業においては，多国籍に展開する大企業が国際競争力を得るために研究開発投資を積極的におこなっていることがわかる。

輸出入の側面からみれば，スウェーデンの産業構造は原材料を輸入して工業製品を輸出する加工貿易のタイプである。ただし，森林資源を基盤とする産業は主力輸出産業のひとつである。機械およびプラントが最大の輸出品であり，ついで工業品である。スウェーデンの輸出も「スケールメリット」を基盤とする産業が担っている。この種の産業では価格競争力が重要であるから，輸出額はスウェーデン経済全体の対外競争力にも依存する。「特殊製品の供給者」も相対的に大きな輸出産業である。

「科学技術」を基盤とする業界は1993年までの20年間に大きく成長して，重要な輸出産業となりつつある。しかし，「スケールメリット」を基盤する産業と「特殊製品の供給者」の産業が相対的な輸出シェアーを失う中で，「自然資源」を基盤とする産業もスウェーデンの輸出全体の中で輸出を伸ばしている。また，「労働」を基盤とした産業は若干その比重を落としている。さらに，「ハイテク産業」や「ミドルテク産業」の輸出は伸びているけれども，「ローテク産業」の輸出は最も大きく伸びているのが現実である。

既存の輸出産業は再構築をともないながら強化されてきた。造船，製薬，石油精製，鉄製品，木工製品，エレクトロクス，そしてプラスチック製品は，1989年まで比較優位を維持して，OECD諸国の平均よりも大きな市場シェアーを確保してきた。1990年代になると，この比較優位は上昇した。化学品，その他輸送機器，非鉄金属，そして電気機械については，国際市場で比較優位は現時点で獲得していないが，輸出志向は強い。

輸入の側面からみると，「科学技術」を基盤とする産業の輸入品が大きく伸びているとともに，「ハイテク産業」と「ミドルテク産業」の輸入の伸びも著しい。

OECD 諸国全体の輸出に占めるスウェーデンの輸出は過去 20年間に 2.75%から 2.15%に低下した。とくに 1980 年代に市場シェアーを失った。この理由は世界市場における商品構成の変化に対応できなかったこと，スウェーデンの多国籍企業による海外生産，そして国内産業の国際競争力低下であるとみられる。したがって，貿易構造からみれば，世界経済の変化の中でスウェーデン経済は 20 年前の状況から十分に転換できていないといえるだろう。

ところで，スウェーデンの物価水準は高いといわれきた。耐久財や設備についてはEU の水準にあるが，実際サービス部門の価格はかなり高い水準にある。一人当り所得と比較すると物価水準は高い。とくにマークアップ率や利益水準が高いというわけではないが[17]，資本コストは資本市場の不完全によって高いとみられている。いうまでもなく，サービス部門の高価格は生産性の低さが原因である。

そのような部門では，低い生産性にもかかわらず賃金が高い。市場メカニズムが機能したならば決まるべき賃金より高いことや過剰雇用によって価格が高く設定されているのである。しかし，1993 年以後，EU の「協調プログラム」が発効して価格格差は減少するだろうとみられている。

ところで，既にみたように，スウェーデンの経済構造で公的部門は大きな役割を果たしている。公的部門が供給する財・サービスの効率性は経済全体の競争力を左右する。小売業，レストラン，交通，そして個人向けサービスについては，地域計画やゾーニングのような政府の規制や専門家集団のギルド的なルールによって競争が制限されている。さらに，公的部門が大きいため，公共調達や公的所有は民間部門の競争に大きな影響を与えてきた。そこで，1980 年代後半から，公共サービスを効率的に提供するための改革が進められている。

政府が直接経営する経済部門はそれほど大きくないようにみえるが，1991～94 年に政府は総額 230 億クローネの民営化を実施した[18]。さらに，400～500 億クローネの民営化を計画している。民営化の第一歩は独占事業体の全体ないしは一部を民間企業に転換することである。1996 年初頭の時点で，政府はストックホルム証券取引所で6番目の株主であり，その総額は 300 億クローネに達する。民営化の主要な対象は通信，郵便，鉄道，電力などの独占体である。

民営化プログラムは政府レベルの経済活動に関する事業であり，地方自治体の民営化は積極的には進められていない。公共事業体が供給する財やサービスは一般に

は無料ないしはなんらかの補助金が与えられているので，独占的地位を利用して民間企業の参入を阻害して競争を制限するケースも多い。また，GDP の 10%に達する政府調達に関して，1994 年初頭，地方自治体は 1150 億クローネの売上高と 1500 社の企業（約 5 万人の従業員）をコントロールしている[19]。とくに住宅と公益事業である。

一般的に，公共部門は課税されないことで隠れた補助金が支給されているが，それは民間企業の参入を阻止する要因ともなっている。たとえば住宅協同組合は市場の 55%を占めており，自治体からしばしば公式非公式の保証や補助が約束されている。様々な経路を通して，大きな公的部門の存在は経済の広い範囲にわたり深刻な影響を与えており，公的部門の効率化という観点からは放置できない。また，中小企業に対する政策プログラムは資本市場が有効に機能していないために立案されたといわれる。

5. 企業家育成と中小企業支援

スウェーデンの経済政策は伝統的に大企業に対する優遇することで経済成長を促進してきた。租税制度，資本市場，そして海外直接投資などの制度は資本集約的な大企業に有利に機能している。教育制度もリスクを負担する企業家の育成よりもサラリーマンの養成に向けられてきた。しかし，新規開業を促進する一連の政策に転換した。投資，輸出，技術移転，R&D，マネジメント，教育，コンサルタント業務，環境などの広い範囲で施策が実施されている。現在，政府による 140 種類の補助金と EU による 110 種類の補助金が利用できるといわれている。

スウェーデンでは，労働市場と雇用創出に対する大企業の重要性は，企業規模が大きく産業集中度が高いという点にあるのではなく，国際的規模の製造業であるという点である。他方，労働市場における自営業の割合は国際的にみると低い水準にあったが，今回の不況期には他の北欧各国と同一水準となった。

1990 年初頭，大企業における雇用の減少をきっかけに，政策の焦点が企業家育成や中小企業支援に向かい始めた。雇用創出は既存の企業の成長ばかりでなく新規開業によって可能である。新規開業による雇用創出効果は比較的長い期間持続する。実際，新規開業の 70%以上が3年後まで，そして 5 年後で 60%が存続する[20]。これは国際的には高い水準である。新規開業の約 3 分の 1 は失業者が政府の自営支援を受けてスタートアップしたものである。

大企業の雇用創出はマイナスであり，従業員数20名未満の企業では雇用創出は

プラスである[21]。1985～89年のデータによれば，小企業がネットで民間雇用創出の60%以上を生み出しており，民間部門における雇用の約30%を生み出している。いうまでもなく，中小企業ではグロスで雇用の創出と喪失はともに高い。とくに商業，家庭サービス，そして建設の部門でネットで雇用増の60%を生み出した。この現象は90年代初頭の不況期にみられた。さらに，雇用増は大企業が企業サービスを子会社にアウトソーシングによっても生まれる。これは個人サービスや社会的サービスのような部門において顕著である。

スウェーデンでも，急速に成長する企業の大半は従業員20名未満の規模である。しかし，二つのタイプの企業に分類できる。ひとつは輸出志向の強い高い技術をもつ企業であり，電子，機械，および輸送機器など製造業の部品を生産する製造業である。もうひとつはサービス部門，とくにビジネス・サービス関連の企業である。これらの企業は比較的若い企業に多い。中小企業は輸出の約3分の1を担っており，大企業の子会社を除いても20%を占めている[22]。

新規開業の動機はつぎの通りである。起業家の4分の1は失業から逃れる目的で新規開業する。4分の1は独立したいという動機であり，4分の1は自己実現を目的としてしている。残りは金銭的な動機で起業する[23]。

スウェーデンの現状は中小企業と創業に対して必ずしも好ましい環境ではない。既存の中小企業の40%以上が成長機会が無い，あるいは成長するつもりはないと，企業家は回答している[24]。後者の企業家は利益を追求するよりもレジャーを選好する，ないしは企業成長に対する期待収益率が低すぎると答えている。

1990～1年の税制改革による税率低下にもかかわらず，スウェーデンの限界税率はOECD諸国と比較しても高い水準にある。また，事業リスクに対する損失控除制度が存在しないことも新規開業を抑制しているといわれている。

高い税率，平等な賃金，そして公的年金の充実によって，家計は貯蓄することは難しく必要性も低い。家計の資産は金融資産よりも税制上有利な住宅投資や私的年金に向けられる。スウェーデンにおける家計の金融資産総額はGDPの80%に過ぎない。通常，企業のスタートアップ段階では起業家自身ないしは周辺の人間によって資金が供給されることが多い。資金調達の観点からして，企業のスタートアップにマイナスの影響を与えている。

さらに，小さな賃金格差，高い所得税，そして高い間接税は民間のサービス部門の事業化を妨げているとみられている。他のOECD諸国では料理，クリーニング，ガーデニングなど家庭サービスに新規開業が相次いでいるが，スウェーデンでは事

業化されないのである。

新規開業の事務手続きについては行政は迅速に処理している。問題は破産手続きや廃業が非常に制限的であり，起業を抑制しているといわれている。また，企業規模の拡大を阻害している要因として，ベンチャー・キャピタルの未整備が指摘されてきたが，それ以上に労働市場の硬直性が問題である。

スウェーデンで，小企業が大企業と比較して不利な理由として，三つの「ギャップ」があげられている。資金調達，従業員の訓練（人的投資），そして新技術の開発と利用である。

資金調達については，中小企業の銀行借り入れ条件が大企業と比較して厳しいことや実際に難しいために，中小企業の成長を制約している。しかし，ハイリスクの開業したばかりの企業にとってには銀行融資よりもベンチャー・キャピタルが適している。現在，ベンチャー・キャピタルは急速に拡大しており，ヨーロッパでは第4位の資金量（GDP比）を有している[25]。

ベンチャー・キャピタルの投資額は1995～96年には30億クローネと4倍になり，年々増加し続けている[26]。第一に，ストックホルム証券取引所の独占が崩れ，OTCおよびO-listingsと呼ばれるアメリカのNASDAQような証券市場が発展し続けている。第二に中小企業や新規開業を促進する目的で「民間市場」が設立された。第三として個別の株式ブローカーが電子取引システム上で，非上場の小企業を対象とする株式市場を開設した。従業員数15名に達した企業は現行の制度のもとでもベンチャー・キャピタルを利用できる。

スウェーデンでも，ベンチャー企業の初期段階に対する資金供給は困難である。公式のベンチャー・キャピタルが資金供給できないために，非公式のエンジェルに頼らざるをえない。しかし，既に述べたように，家計の貯蓄が少ないスウェーデンでは限界がある。最近，個人がベンチャー企業の株式の引き受ける傾向がでてきたともいわれている。

スウェーデンの税制は内部資金をスムーズに再投資することを目的としてために，結果として大きな資本設備を有する大企業を優遇することになった。1990～91年の税制改革によって，この点を転換した。法人税を30%に削減し，さらに94年には28%にまで下げた[27]。この税率は法人ばかりでなく個人事業へも適用される。

税制改革は資金調達法の歪みを是正した。個人所有の企業が発行する新株に対する禁止的であった限界税率を低下させた。さらに，配当の二重課税の一時的廃止である（1994年）。二重課税に関しては朝令暮改している。さらに，未上場企業に

対するリスク削減のための引当金が，1997年に部分的ではあるが再導入された。この制度にも企業成長を抑制する効果があるといわれる。

これまで個人投資家に適用されてきた実効税率は株式市場から家計を排除してきた。リスク・キャピタルの供給を妨げてきた。ところで，賃金支払いが85万クローネに満たない企業（従業員数3〜4人）はそれ以上の企業よりも社会保障への拠出は少なくて済ますことができる[28]。これは逆に企業規模拡大に対する抑制要因として働いている。また，税制の複雑さは所得税率60%とキャピタルゲイン税率28〜30%との格差から生まれる。これは企業家にとって高い管理コストを招いている。さらに，個人資産税は小企業にとって有利である。というのは受入れた資金は運転資金とみなされ非課税であるからである。

多くの企業家によれば，労働市場の規制が企業成長に対する最大の障害となっている。レイオフのコストが高いことが雇用増や雇用創出を抑制しているのである。これはとくに中小企業に対して大きな影響を与えている。また，解雇と再雇用のルールは小企業，とくに中企業に差別的である。また所得税が過大であることが雇用を抑制して成長を阻害しているといわれてきた。労働市場の弾力化は企業家精神を刺激するはずである。

市場競争を促進する規則は1993年のEU基準にそって強化された。これは中小企業にとって改善を意味する。とくに，サービス部門では既に述べた障害が残存している。輸送サービスにはカルテルが認められており，専門サービスの市場は堅固に規制されている。

小売業は20年間ほとんど雇用が増加していない。それは民間消費の伸びの低さや制限的な営業時間も原因であるが，集中度の高い産業構造にある。たとえば，食料品の市場は大規模な3社で市場の70%を支配している。地方自治体がゾーニングなどで小売業の店舗展開を抑制している可能性がある。

中央政府は企業活動に直接関わっていないが，自治体は民間企業の展開を阻害している可能性がある。1994年初頭，地方自治体は1500社（50%以上の所有）を傘下に置いていた[29]。5万人の従業員を雇用して，1150億クローネ（GDPの8%）を売り上げている。とくに住宅建設と公益事業である。公営企業は民間企業と競合して，時にはダンピングなどで民間部門を圧迫している。さらに，市による洗濯サービス業の経営のように，無形の補助金によって民間企業と競合する。他のヨーロッパ諸国では急速に成長している民間サービス企業が発展しない。そこで，政府は公共と民間との競争関係を監視する委員会の設置を決定した。

しかし，地方自治体も地域のビジネス界を積極的に支援し始めた。雇用の創出が地域経済にとっても重要な課題になりつつあるからである。自治体は企業家間の情報交換を促進して企業活動の活性化しようとしているし，産業集積のある地域では，半数以上の自治体は新規開業を促している。さらに，地域企業に好ましい風土を形成するため，労働市場における人材育成プログラムや初等中等教育に影響力を行使する自治体もあらわれた。

6. ヨンショーピンとグノーハの事例

スウェーデンにおける企業活動とその支援体制の一端を紹介しよう。既に述べたように，とくに1990年代初頭の深刻な不況を経験して，中小企業と新規開業の役割が改めて認識され，政策の転換が進められている。

全国に「スエドパーク（Swedepark)」と呼ばれるサイエンス・パークが設置されている[30]。知識とハイテクを基盤とするベンチャー企業の育成，技術集約的な製品の開発，そして雇用創出を目的とする。また，文化の異なる大学と産業界との連携と協力を促進する役割を果たす。サイエンス・パークの機能は，スピンオフして技術を商業化したい研究者の新規開業企業と技術革新型の企業に対する支援である。各種サービスが企業に対して提供される。現在，サイエンス・パークで生まれた約500社は将来スウェーデン経済に大きな影響を与えるかもしれない。

全国で17ヶ所の「スエドパーク」が設置されている。たとえば，「ストックホルム技術パーク（Teknikhojden-Stockholm Technology Park)」は王立技術研究所とストックホルム大学からの技術移転による支援が目的である。支援分野はサイエンス・パークによって異なるが，建設・エンジニアリング，コンピュータ科学，エレクトロニクス，エネルギー，情報科学，化学，生物化学，デザイン・グラフィック，製薬，環境，通信，メディア技術，機械，素材など多岐に及んでいる。

つぎに政策転換にともなう動きをヨンショーピン郡と産業集積グノーハの事例でみることとしよう[31]。ヨンショーピン郡はスウェーデン南部に位置する古くからの交通の要所である。 ヴァテルン湖畔で風光明媚な都市ヨンショーピン市が郡都である。「ヨンショーピン・ワールド・トレードセンター」エレミア（Elmia）は農産物と木工製品の世界的な展示会と国際会議場として知られている。ヨンショーピン市は大きなメッセ機能を有しているのである。

ヨンショーピン郡は1980年代以来成長し続けている地域である。求職者数（失業率者プラス職業訓練プログラムへの参加者）も他地域と比べると低い。ヨンショ

ーピン郡の人口は32万人余りで，ヨンショーピン市の人口は5万人である。産業分野の人口比は，農林業は3%，製造・建設業は36%，商業・交通・通信業および金融や企業サービス分野は24%，公的部門を含む社会サービスは35%である。製造業のウエイトが非常に高い地域であり，輸出比率は50%程度である。

ヨンショーピン郡には2,300社の企業が立地し，355社が大企業である。Electrolux社，Husqvarna社，Saab-Scania Combitech社，Flakt社，Munkosjo社，IKEA社といった多国籍企業の工場である。しかし，従業員数が500名を越える事業所は4ヶ所に過ぎない。重機械やエレクトロニクスなどの製造業とともに，企業サービスや公的サービスまで多様な中小企業も活動している。

グノーハ市はヨンショーピン市の南西に位置する産業集積である[32)]。人口は1万人余りであり，この10年間に人口は8%近く増加した。ヨンショーピン郡における製造業の中心であり，伝統的に企業家精神の強い地域といわれている。独自の企業家精神は「グノーハ精神」と呼ばれており，スウェーデンでも特異な地域であるといわれている。地域の経済成長率も高く，人口が流入しているので，失業率は2%と他地域と比較して最低の水準にある。

グノーハ市には中小企業が集積しており，就業者の68%は製造業に就業している（スウェーデンの平均は20%）。製造業が多いために，スウェーデンの他地域と比較すると就業者の教育水準はかなり低い。グノーハにおける最大企業の従業員数は325名であり，ベスト20位の企業は25名である。このように企業の平均規模は非常に小さい。

1980年代，グノーハの産業集積（グノーハ市および周辺の3市を含む）は，製造業における就業者数でみると，スウェーデンで最も成功した地域である。スウェーデン全体では就業者数は10%減少したが，グノーハの産業集積では逆に10%の成長を示した。1990年製造業で2万人強の就業者を抱え，従業員20名未満の企業は1300社存在した。既存の中小企業の成長とともに，新規企業のスタートアップによってもグノーハは成長した。製造業が急速に成長した結果である。比較的規模の大きな企業には海外企業や大企業の子会社が多いのも特徴である。

ここには経営者間，あるいは企業家間に密度の濃いネットワークがみられる。信頼関係のネットワークが経済的取引を支えているといわれている。グノーハの産業集積は鉄製品の生産から始まった。この地域はほとんど農業生産に適さない不毛の地域である。地域の湖沼はまっ黒であるが，そこから砂鉄を採取して製鉄する。それを針金や釘のような鉄製品に加工したのが始まりであった。

グノーハ産業集積の主要な業種は金属加工やプラスチック成形である。グノーハの機械・金属メーカーは国内市場を対象にしており，大多数はスウェーデンの自動車会社の部品製造企業である。しかし，ほとんどの企業も自動車産業以外にも顧客を持っている。新しい市場や製品を徐々に開発しつつあり，最終市場に対して製品を直接供給し始めている。

そうした企業は固有の技術（たとえばレーザー加工）や製品（たとえばバネ）を有しており，それぞれニッチ市場を確保している。さらに設備と組織を利用して新しいニッチ市場を開拓する。多くの製品は鉄板や鋼線から生産され，それほど複雑な製品ではないといわれている。

グノーハにおける多くのメーカーは生産プロセスをコア・コンピタンスとしている。したがって，生産プロセスに関する技術やノウハウを蓄積することが重要である。こうしたメーカーに対して，地域には部品や素材を供給する小企業が多数立地する。生産プロセスの一工程ないしは数工程を担当する「工程企業」である。その中には自営の職人もいる。スウェーデンのなかでグノーハの産業集積は自営業者の割合が最も高い。

グノーハはいわゆる「産業集積」の特徴を十分に備えている。集積内部の主要なメーカーは，いわばインターフェースとなって集積外の顧客とつながっている。主要なメーカーは内部の工程企業や自営業者を組織して製品を組み上げる。これらの企業以外にも，様々な生産関連サービスを提供する企業が立地する。

「主要な企業」は生産の技術とノウハウを社内に蓄積するために，時には専門の人材を雇用して，種々のオペレーション，工具やジグの生産，そして設備や機械のメンテナンスをおこなう。これが製品の差別化を可能とする。

グノーハでは企業は労働者の経験に基づいた能力を重視している。したがって労働者は長期雇用である。生産プロセスを熟知しており，かなりの権限を委譲されている。職人は社内では高いステイタスも持ち処遇されている。部門にわたるジョブローテーションも制度化されているようである。

グノーハの企業を2社紹介しよう[33]。Gnosjoplast 社は従業員数 140 名（エンジニアは2名）の企業で，Lear 社の子会社となった。自動車部品のプラスチック成形が主要な業務であり，Audi 社，Saab 社，Melcedes 社，Mitsubishi 社，Opel 社などが顧客である。自社で部品の設計する場合もある。周辺の 50 社余り工程企業に部品の生産や加工を外注する。

Gunnebo 社は従業員数 3700 名で売上高 40 億クローネの多国籍企業である。

1998年，グノーハ工場の従業員数は125名である（エンジニアは10名)。バッテリーのコネクターのような，金属，ゴム，プラスチックを組み合わせた部品を300種ほど生産する。Volvoなどを顧客としている。細かいデザインをおこなう機能を持ち，自社で使用する機械の一部を製造する能力を有している。

固有の地域コミュニティをもとに，スウェーデンでは労働市場に対する厳しい規制が存在するにもかかわらず，グノーハでは特別な労使関係が成立している。たとえば政府に対して年少者や学生が空いた時間に非公式な契約で労働できるよう要請してきた。1990年初頭の不況期には，労働者をレイオフせずに労働時間の短縮で対処した。

ところで，1980年代，グノーハの「主要な企業」はスウェーデンの自動車産業によって牽引された。スウェーデン全体では自動車部品メーカーの従業員数は7%増加したが，グノーハでは55%増加した。スウェーデン全体で部品企業数は10%増加したが，グノーハでは46%増加した。この産業集積はより収益の高い業種へと時間かけてシフトしている。

グノーハでは必要に応じて企業が協力する。たとえば，エレクトロニクス部品の生産のために，バネ・メーカーとプラスチック・メーカーとが協力して，顧客の要求に応じられる製品を開発する。こうした協力によって多様な注文に対応できる。産業集積内部でコーディネーションが柔軟になされてきたといえる。

企業は相互に競合するとともに協力する複雑なネットワークが形成されている。共通の社会的基盤が地域の企業間関係を支えている。優秀な職人はしばしばスピンオフして，新しい企業をスタートアップさせる。職人がスピンオフした企業は，少なくとも当初は仕事を発注して支援する。また，「工程企業」は集積内部の他企業に仕事を回すこともある。

ところで，企業に対する支援体制はいくつかのレベルで実施されている。商工会議所は任意加入の民間団体であり，全国で11ヶ所設置されている。主要な役割は企業に対するサービス業務と輸出業務への対応である。前者は製品開発プロジェクトの推進，地域外からの企業進出の誘致，大学との連携による中小企業に対する技術開発支援，中小企業に対する国の補助金（市場や技術の開発）の利用促進，個別企業に対するコンサルティングなどである。ヨンショーピン郡の商工会議所には1000社が加盟してしており，その90%は輸出している。

中小企業に対する支援機関の設置は政策転換のシンボルである。ヨンショーピン郡には，ヨーロッパ市場に関する情報を提供するEuro Info Centerとともに，規

格，ISO，インターネットに関する技術を支援するLansが設立された。さらに，JIBSはビジネススクールであり，経営管理を教育するとともに地元企業でインターンシップ実習をコーディネートする。そして企業のスタートアップを支援するSEMLink Projectなどが設けられている。JIBSはヨンショーピン大学のビジネススクールである。

グノーハには，支援機関としてIUG（Industriellt Utvecklingscentrum i Gnosjo AB）が設置されている。全国に9ヶ所設置されている機関の一つであり，グノーハには1996年に設立された。1998年における会員企業は69社であり，8人のスタッフが働いている。当センターは三つの機能を有している。EU資金や基金を利用して，製品開発や技術革新に対する支援をおこなう。また，資格取得や人材育成をおこなっており，現在5コースで300人を教育している。IUGは民間の機関であるが，自治体と協力体制を組んでいる。実際，現在IUGが入っている建物はグノーハ市が建設したものである。センターの運営資金は現在のセンター長が企業から集めたといわれる。

7. おわりに

スウェーデン政府は伝統的な「福祉国家政策」からの転換をはかってきた。社会福祉と経済効率の目標は論理的には矛盾があるわけではない。経済を効率的に運営して，成果を再分配することができればよい。政策のレベルではトレド・オフの関係が生じざるをえない。所得を過度に再分配すれば市場メカニズムが十分に機能しない恐れがある。実際，それがスウェーデンで生じてきたのである。

世界市場の構造転換に対応できなかったのは，必要な人材を育成できなかったことも原因である。本文では触れる余地がなかったが，教育体制の改革にも手を付けている。しかし，教育を受けても報われない制度のもとでは，長期間の教育を受けようとする学生は限られる。

1990年初頭，経済不況に当面して，政府は伝統的な「福祉国家政策」とは異なる政策にも踏み出した。高学歴者には所得プレミアムが支給されるというものである。しかし，「平等」といった基本的な理念は維持しようとしているようにみえる。既に指摘されているように，中途半端な改革に終わるかもしれない。ベンチャー企業を育成しようとしても，大きなリスクを冒すに値する収益を保証しなければならないが，これは「福祉国家政策」とは矛盾を孕まざるをえない。今後，スウェーデン社会がどのような方向を選択するかは興味深い。

日本経済の視点からみると，スウェーデン経済の効率性を説明することは容易ではない。また，不毛な湖沼に囲まれた寒村ともいえるグノーハに産業集積が生まれ存続していることは驚異である。IUG の事例はスウェーデンの企業家精神を強く印象づける。この点からも，スウェーデンの変身が本物かどうかは興味深い。

注

1) アクティブな労働政策については The Welfare State in Transition pp. 269-75.
2) 表 1 参照。
3) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1994, p. 91 参照。
4) 個人所得税の限界税率は 1970 年代にはブルーカラーでも70%を越えた。
The Welfare State in Transition p. 301 図 7. 2 参照。
5) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1995, p. 43 表 17 参照。
6) 図 1 参照。
7) 表 4 参照。
8) 地方自治体における職員の年労働時間は 1979 年に最も少なく，1300 時間であった。その後増加して 1993 年には 1500 時間近くまで達している。
9) 表 2 参照。
10) 社会福祉に対する支出の内訳は OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1993-94, p. 82 表 16 参照。
11) 熟練労働者の不足については The Welfare State in Transition p. 196 表 4.26 参照。
12) 教育を受けることによって得られる将来収益である。The Welfare State in Transition p. 172-3 参照。イギリスやフランスは 20%を越えるが，スウェーデンは 6.9%である。なお，日本も 8.8%と低い。OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1994-95, p. 87 表 26 参照。
13) The Welfare State in Transition p.174 表 4.12 参照。
14) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 126 表 16 参照。
15) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, pp. 131-4
16) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, pp. 134-42 とくに表 21 参照。
17) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 131 表 39 参照。
18) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, pp. 147-8 参照。
19) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 150 参照。
20) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1998, p. 129 参照。
21) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 129 参照。

22) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 129 参照。

23) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 133 参照。

24) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 133 参照。

25) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 140 参照。

26) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p.1 40 参照。

27) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 142 参照。

28) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 144 参照。

29) OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN 1997, p. 146 参照。

30) Swedepark についてはインターネットで情報を収集。

31) インタービューおよび入手した資料による。

32) 主に，"Flexible Companies in an Industrial District" による。

33) インタービュー，入手した資料，およびインターネットによる。

〈参考文献〉

"Flexible Companies in an Industrial District: the Case of the Gnosjo Region in Sweden", *mimeo,* Johan Wiklund & Charlie Karlsson, 1998

OECD ECONOMIC SURVEYS SWEDEN, OECD, 1990-97

The Welfare State in Transition: Reforming the Swedish Model, Edited by Richard B. Freeman, Robert Topel & Birgitta Swedenborg, University of Chicago Press, 1997